

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【中間会計期間】	第16期中（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	オー・エイチ・ティー株式会社
【英訳名】	OHT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江島 貴志
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	084-960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	084-960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	2,160,428	-	810,031	4,693,657	4,255,472
経常利益又は経常損失() (千円)	451,163	-	273,868	533,664	124,215
中間(当期)純損失() (千円)	467,817	-	275,389	1,189,851	971,721
純資産額(千円)	4,503,073	-	2,451,282	3,744,270	2,786,761
総資産額(千円)	6,744,199	-	3,914,263	5,865,034	4,068,452
1株当たり純資産額(円)	106,096.42	-	5,615,840.48	87,918.39	65,998.44
1株当たり中間(当期)純損 失()金額(円)	10,771.61	-	631,627.26	27,793.96	23,036.40
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.4	-	62.6	63.2	68.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	602,256	-	210,493	200,505	482,704
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	687,709	-	4,709	746,112	145,943
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	201,554	-	7,701	845,514	58,757
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,412,883	-	601,869	1,093,865	408,980
従業員数(人)	239	-	197	240	220

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期中間期、第16期中間期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期中につきましては四半期報告書を提出していたため、第15期中間期に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第16期中間期の1株当たり中間純損失は、期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	1,812,470	-	610,732	4,019,019	3,512,706
経常利益又は経常損失() (千円)	438,897	-	218,169	586,438	47,931
中間(当期)純損失() (千円)	450,873	-	237,333	1,271,062	860,982
資本金(千円)	2,860,085	-	300,000	2,860,085	2,860,085
発行済株式総数(株)	43,651	-	436	43,651	43,651
純資産額(千円)	4,309,727	-	2,348,025	3,489,537	2,628,555
総資産額(千円)	6,434,808	-	3,773,786	5,424,451	3,822,103
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	-	62.2	64.3	68.8
従業員数(人)	137	-	79	134	107

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中につきましては四半期報告書を提出していたため、第15期中間期に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は平成21年8月17日付で普通株式100株を1株に併合する株式併合を行っております。

4. 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5. 第16期中間期の1株当たり中間純損失は、期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年10月31日現在

事業部門別の名称	従業員数（人）
非接触電気検査装置部門	60
接触電気検査装置及びその他部門	50
海外部門	73
管理部門	14
合計	197

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員が前連結会計年度末に比べ23名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者募集及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	79
---------	----

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員が前期末に比べ28名減少いたしましたのは、子会社であるエスジーテック株式会社（旧 株式会社エス・ティー・エフ）に平成21年10月1日付けで、接触電気検査部門について事業譲渡した際に、一部従業員の移籍（15名）を行ったことと、経営の合理化による希望退職者募集及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果等により、個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資の低迷により、雇用情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループが属する電子基板業界、特にフレキシブル基板（注1）、テープ基板（注2）業界におきましても、設備投資の縮小・延期等、決して良いとは言えない状況が続いております。また、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、当該製造・検査装置の価格競争も一層激化する傾向に歯止めがかかっておらず、設備投資の停滞により大規模な生産調整を余儀なくされております。

このような状況の下で、当社グループは、非接触電気検査技術を応用した技術にてユーザーの要望に応えるべく研究開発を重ねるとともに、ユーザーの満足を最大限に獲得することを目標として、サービスサポート体制の充実及び装置の改善に取り組んでまいりました。

当上半期におきましては、当初より受注済みのガラス基板向け非接触検査装置の納期が下半期に集中している関係で、売上高は当初計画を上回ったものの、前年同期に比較し減少いたしました。

また、国内におけるプリント基板（注3）に部品が実装された後に使用される接触型治具及び検査装置については、生産調整などで需要の低迷に拍車がかかっており、非常に厳しい状況が続きました。

なお、利益につきましては、事業再建策として策定しているとおり、ガラス基板検査装置のロット発注等による原価低減や経費低減等に努めており、その効果は実現しておりますが、前述のとおり売上計上が下半期に偏重しているため、当上半期においては、固定費を吸収しきれませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は810,031千円、経常損失は273,868千円、中間純損失は、275,389千円となりました。また、単体における当事業年度の業績は、売上高は610,732千円、経常損失は218,169千円、中間純損失は237,333千円となりました。

なお、前中間連結事業年度につきましては、四半期報告書を提出していたため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「（2）キャッシュ・フロー」、「2 生産・受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

[非接触電気検査装置部門]

テープ基板検査装置やプリント基板向け検査装置の顧客での設備投資の低迷や、ガラス基板検査装置の納期が下半期に集中していることにより、当初計画は上回ったものの低調となりました。

この結果、売上高は540,819千円となりました。

[接触電気検査装置部門]

当該製品が対象としているプリント基板メーカーはその生産拠点を徐々に東南アジアへと移しており、当社グループではその対策としてタイに子会社を設立しておりますが、まだその効果は売上高の増加に貢献できておりません。また、上半期においては装置のみならず、ユーザーの生産調整により治具の受注が大幅に減少し、当初計画を下回りました。

この結果、売上高は266,582千円となりました。

[その他の部門]

他社が製造している外観検査装置及びプリント基板製造装置等を当社においてユーザーの要望に合わせてカスタマイズして販売を行っておりますが、顧客の設備投資が低迷した結果、当初計画を大幅に下回りました。

この結果、売上高は2,629千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当初より受注済みのガラス基板向け非接触検査装置の納期が下半期に集中しているため、売上高は743,329千円、営業損失は210,367千円となりました。

中国

景気回復の兆候が見られるものの厳しい状況が続いており、売上高は94,117千円、営業損失は3,538千円となりました。

その他

台湾及びタイにおいては金融危機による厳しい状況が続いており、売上高は42,010千円、営業損失は35,994千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、601百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、210百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失（286百万円）、たな卸資産の減少（405百万円）等を計上したものの、売上債権が減少（610百万円）また仕入債務が増加（253百万円）等を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（3百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、7百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により支出（43百万円）したものの、長期借入れによる収入（6百万円）、短期借入金の純増額（29百万円）等を計上したことによるものです。

前年同期比較については、前中間連結会計期間に中間連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

<用語解説>

- （注1）「フレキシブル基板」とは柔軟性を持ったプリント基板のことで、折り曲げが可能なことから、実装スペースの限られる携帯電話やデジタルカメラなどの小型製品に用いられています。
- （注2）「テープ基板」とは、柔軟性を持ったテープ状の基板のことで、液晶パネルの周辺に装着されて画面を駆動する等の用途に用いられています。
- （注3）「プリント基板」とは、電子回路等の配線を絶縁体の板に形成した基板で、あらゆる電気機器に用いられています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	1,168,340	-
接触電気検査装置部門	352,892	-
その他部門	2,629	-
合計	1,523,861	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比については、前中間連結会計期間に中間連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社製品群は基本的には受注生産であります。電気検査装置につきましては、業界の慣習等の理由により、正式注文書の発行が受注時にされず、販売金額が受注時と納品時で異なることもあるために受注金額の把握が困難となっております。また、電気検査用治具につきましては、受注後3日から10日間くらいと非常に納期が短くなっております。これらの理由により、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	540,819	-
接触電気検査装置部門	266,582	-
その他部門	2,629	-
合計	810,031	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比については、前中間連結会計期間に中間連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

3. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
InnoLux Display Corporation	120,000	14.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等向けの電気検査装置の開発・製造・販売を主な業務としております。

プリント基板のピンコンタクト（注）による従来の検査方法は、配線間隔の微細化や、プリント基板そのものの薄型化に対応しきれない状況も生じつつあります。当社グループは、この中でも特に微細なパターンを高速で検査できる装置の開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の計上はありませんでした。部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）非接触電気検査装置部門

ガラス基板向けオープン/ショート検査の応用装置開発

当社のオープン/ショート検査装置は、従来はピンと呼ばれる針を接触させる方法でしか検査を実現できなかった電氣的欠陥の検出並びに欠陥位置の特定という機能を、非接触技術により実現しております。

そのような状況下、製造プロセスの初期段階では仮性欠陥とよばれ電氣的には発見することができない仮性欠陥についてもなるべく早めの工程で検出したいというニーズが各社から寄せられておりました。これらユーザーからの要望に対応するため、検査前に検査対象物へ電氣的ストレスを与えることで、欠陥検出性能を飛躍的に高める技術の研究を行っており、次世代検査の標準機能として業界全般に採用されることを目指しております。

半導体ウェハー向け検査装置開発

当社はこれまで長きに渡り、静電容量結合という原理を活用した非接触技術でフラットパネル検査装置及びプリント基板向け検査装置を開発してきました。今回、当社従来の技術に加え、さらにインダクター結合という原理を利用した、より高度な非接触技術を用いた新たな半導体ウェハー向け電気検査の基礎評価を完了することが出来ました。本システムの製品化により、従来のプローブカードと呼ばれる検査用治具製造コストを大幅に削減することが可能となります。加えて非接触技術を用いて装置位置決め精度のダウンスペックをすることによりコスト削減が可能となる事から、本検査装置を次世代主力製品として位置づけております。

その他

当社は非接触検査技術の一環として電子線を利用した非接触検査装置の研究も行っていました。電子線による検査システムは、静電容量結合方式と比較して装置サイズの大型化や、コストアップがある一方、従来非接触原理では不可能であった微小な欠陥の検出が可能となり、さらに非接触による高精度な抵抗測定も可能となるなどのメリットも大きいことから、積極的な研究開発により独自技術を蓄積してまいりました。この度、本技術を応用して新たに電子線を用いた殺菌・滅菌装置の開発に取り組んでおります。これにより新たな業界への参入を図ることで、より一層の技術の蓄積とさらなる市場ニーズの開拓が行えるものと目論んでおり、当社の今後の発展に寄与できるものと考えております。

（2）接触電気検査装置部門

日本国内においては、より検査難易度の高い基板が集約し、その基板を検査するために必要な治具は、高性能、高精度、短納期、原価低減などが、ますます重要な課題となっております。

本課題に対処するため、治具の製作に必要な設計から加工までの工程では内製化や三次元化を進めております。

（3）その他部門

該当事項はありません。

（注）「ピンコンタクト」とは、通常は電気検査を行う場合に電極を検査しようとする配線又は電子部品に接触させ電流を流して検査を行います。このピンを接触させることです。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、特に以下の項目が当社の連結財務諸表の作成において重大な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成22年1月28日）において当社が分析、判断したものであります。

たな卸資産

当社は、受注生産を基本とした生産を行っておりますが、受注量の増大が見込める場合、お客様の希望納期に対応するために、標準機の見込生産を行っております。なお、見込生産に当っては、お客様のご要望を的確に捉え、その製品価値を最大限に生かす活動を続けてまいりますが、製品の取扱数量の増加や製品の種類の増加を受けて、若干の製品在庫につき陳腐化評価減が必要となる可能性があります。

特許権

当社は、独自技術である非接触をキーワードとした開発を常に行っており、それに伴った特許戦略を重要な位置付けとして考えております。よって、出願費用については全て無形固定資産の特許権として別枠表記し、適宜更新や見直しを実施しながら、特許権取得後、8年償却を実施しております。

研究開発費

試験研究費について当社グループでは、お客様の要望に応じた開発活動を主としており、その殆どは当該物件の売上原価として計上しております。当社独自による開発は、当該年度売上の4%を上限としておりますが、著しい技術革新等の発生により追加資金が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は810,031千円となり、営業損失は257,476千円、経常損失は273,868千円、中間純損失は275,389千円となりました。

売上高

当中間連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、631,474千円となりました。これは当中間連結会計期間におきましては、すべての部門において販売が低調に推移したことによるものであります。

一方、販売費及び一般管理費は、436,033千円となりました。人員の減少により、給与及び手当等が減少したことなどが主な要因となっております。

営業損失

原価低減及び経費節減に取り組みましたが、売上高が減少し営業損失は、257,476千円となりました。

営業外費用

営業外費用に関しましては、当中間連結会計期間におきまして円高による影響のため、26,610千円の為替差損を計上いたしました。

経常損失、中間純損失

経常損失は、273,868千円となりました。また中間純損失につきましては、主に特許出願取下損失20,498千円を特別損失として計上した結果、275,389千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の検査装置は、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としておりますが、ガラス基板業界におけるフラットパネルディスプレイの価格競争の激化に伴う製品販売価格の更なる下落、また、原油、原材料の価格上昇など厳しい環境下にあります。これらの要因により、世界的な需給バランスが崩れた場合、また当社グループの製品の製品開発やコスト削減が思うように進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、当社グループが属する電子基板業界、特にフレキシブル基板、テープ基板業界において、設備投資の縮小・延期等が相次いで表明される等、決してよいとは言えない状況にあります。また、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、当該製造・検査装置の価格競争も一層激化する傾向に歯止めがかかっておらず、また、世界規模での不況下において、設備投資の停滞により需要が急減し、大規模な生産調整を余儀なくされており、依然として厳しい状況が継続することが予測されますが、当社グループは、このような状況下においても積極的な営業展開を進めることで受注の獲得を図るとともに、原価率の低減に努め一定の利益率の確保を目指してまいります。

こうした中、中国の子会社に加え、タイの子会社においても、治具製造環境を整え、同国内並びに近隣諸国のユーザーへの治具等の出荷を本格化させていくことで連結売上高の増加に寄与するものと考えております。

なお、当社グループは第10期連結会計年度から3期連続して営業損失を計上し、第13期及び第15期連結会計年度は営業利益を確保したものの、第14期連結会計年度におきましても、営業損失を計上いたしました。当中間連結会計期間におきましては、事業再建策として掲げておりましたガラス基板向け非接触電気検査装置の利益率の向上、経費削減の取組み等を推進してまいりましたが、売上計上が下半期に偏重しているため、当上半期においては、固定費を吸収しきれませんでした。その結果、営業損失257,476千円、経常損失273,868千円を計上し、当期純損失275,389千円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するために最善の経営方針を立案し、具体的な戦略をもって堅実な経営に努めております。今後もお客様に近いところで、検査装置や治具を供給できる体制やサービスサポート体制を整備していくことでグループ全体の総合力を発揮してまいります。

また、当社のコアコンピタンスである非接触電気検査技術をベースに“センシング技術”を追求し、新たな事業領域の模索とセンシングシステムの開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	436	436	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	436	436	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年8月16日	-	43,651	-	2,860,085	-	-
平成21年8月17日 (注1)	43,215	436	-	2,860,085	-	-
平成21年9月1日～ (注2)	-	436	2,560,085	300,000	-	-

(注) 1. 平成21年8月17日付をもって100株を1株に株式併合し、発行済株式数が43,215株減少しております。

2. 平成21年9月1日付をもって資本金を2,560,085千円減少しております。

(5)【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有本 直右	岡山市北区	67	15.4
秋元 利規	東京都小平市	30	6.9
佐藤 伸介	岡山県井原市	16	3.7
前田 正治	大阪市生野区	10	2.3
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	10	2.3
越部 陽一郎	東京都世田谷区	10	2.3
藤井 修逸	広島県福山市	10	2.3
平松 裕将	岡山県倉敷市	10	2.3
滝川 好夫	兵庫県宝塚市	7	1.6
鶴見 達也	東京都町田市	7	1.6
有限会社鹿島代行	茨城県鹿嶋市宮中5-13-3	7	1.6
計	-	184	42.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式が175株あります。

- 2．前事業年度末現在主要株主であった石岡聖悟氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
- 3．前事業年度末現在主要株主でなかった有本直右氏は、当中間期末では主要株主となっております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261	261	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	436	-	-
総株主の議決権	-	261	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市神辺町字西中条 1118番地の1	175	-	175	40.1
計	-	175	-	175	40.1

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	-	取締役社長 (代表取締役)	実装検査事業本 部長	江島 貴志	平成21年9月1日
取締役	-	取締役	管理本部長	平川 達也	平成21年9月1日
取締役	技術部長	取締役	研究開発本部長	羽森 寛	平成21年10月13日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。
なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末（平成20年10月31日現在）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）の四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズによる四半期レビューを受け、当中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士北見次夫により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人ウイングパートナーズ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士 北見次夫事務所 北見 次夫

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 731,527	1 535,338
受取手形及び売掛金	1 1,025,791	1,644,311
商品及び製品	333,355	122,721
原材料及び貯蔵品	167,316	146,548
仕掛品	476,884	306,569
繰延税金資産	6,888	5,679
その他	3 43,021	113,660
貸倒引当金	23,457	33,032
流動資産合計	2,761,326	2,841,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 194,994	1, 2 203,224
機械装置及び運搬具(純額)	2 143,736	2 163,385
工具、器具及び備品(純額)	2 28,443	2 40,706
土地	1 580,826	1 580,826
有形固定資産合計	948,000	988,143
無形固定資産		
のれん	35,283	41,467
ソフトウェア	19,232	24,497
特許権	96,719	120,942
その他	2,089	2,089
無形固定資産合計	153,325	188,997
投資その他の資産		
投資有価証券	11,226	11,226
敷金及び保証金	22,666	23,152
繰延税金資産	15,460	14,184
その他	4,556	3,251
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	51,610	49,514
固定資産合計	1,152,936	1,226,656
資産合計	3,914,263	4,068,452

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,373	265,151
短期借入金	1 365,000	1 336,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,000	1 87,000
未払金	157,730	182,795
未払費用	15,053	50,064
未払法人税等	11,951	32,938
賞与引当金	20,890	31,692
その他	31,676	45,280
流動負債合計	1,202,675	1,030,922
固定負債		
長期借入金	1 247,500	1 240,000
退職給付引当金	12,505	10,468
長期預り金	300	300
固定負債合計	260,305	250,768
負債合計	1,462,981	1,281,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	2,860,085
資本剰余金	2,502,770	2,847,869
利益剰余金	125,959	2,755,759
自己株式	217,411	174,211
株主資本合計	2,459,399	2,777,985
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	10,893	5,960
評価・換算差額等合計	10,893	5,960
新株予約権		
少数株主持分	2,776	2,815
純資産合計	2,451,282	2,786,761
負債純資産合計	3,914,263	4,068,452

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	810,031	4,255,472
売上原価	1 631,474	1 2,933,196
売上総利益	178,557	1,322,275
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,227	48,922
広告宣伝費	4,262	16,442
運賃	3,585	14,901
役員報酬	23,099	78,143
給料及び手当	110,277	256,047
旅費及び交通費	43,603	127,959
地代家賃	11,938	34,374
支払手数料	64,536	127,080
のれん償却額	6,184	8,368
賞与引当金繰入額	9,474	18,236
貸倒引当金繰入額	1,053	5,298
雑費	48,606	147,808
その他	87,184	255,621
販売費及び一般管理費合計	1 436,033	1 1,139,206
営業利益又は営業損失()	257,476	183,069
営業外収益		
受取利息	513	1,685
その他	15,097	4,548
営業外収益合計	15,610	6,234
営業外費用		
支払利息	4,715	10,453
為替差損	26,610	53,200
その他	677	1,435
営業外費用合計	32,002	65,088
経常利益又は経常損失()	273,868	124,215
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,329
固定資産売却益	2 5,624	2 713
関係会社整理損失引当金戻入額	-	7,000
その他	2,721	770
特別利益合計	8,346	10,814

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 248,299
たな卸資産評価損	-	697,528
特許権出願取下損失	20,498	25,674
固定資産売却損	-	⁴ 943
関係会社株式売却損	-	67,680
その他	-	9,322
特別損失合計	20,498	1,049,449
税金等調整前中間純損失()	286,020	914,420
法人税、住民税及び事業税	13,930	58,243
過年度法人税等	5,784	-
法人税等調整額	2,484	983
法人税等合計	10,630	59,226
少数株主損失()	-	1,924
中間純損失()	275,389	971,721

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,860,085	2,860,085
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
当中間期変動額合計	2,560,085	-
当中間期末残高(組替前)	300,000	-
当中間期末残高	300,000	2,860,085
資本剰余金		
前期末残高	2,847,869	1,847,869
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
剰余金の処分	4,000,000	-
自己株式の取得	3	-
当中間期変動額合計	1,439,910	-
当中間期末残高(組替前)	1,407,959	-
組替	1,094,811	-
当中間期末残高	2,502,770	2,847,869
利益剰余金		
前期末残高	2,755,759	1,823,492
当中間期変動額		
持分変動差額	-	39,454
剰余金の処分	4,000,000	-
中間純損失()	275,389	971,721
当中間期変動額合計	3,724,610	932,266
当中間期末残高(組替前)	968,851	-
組替	1,094,811	-
当中間期末残高	125,959	2,755,759
自己株式		
前期末残高	174,211	174,211
当中間期変動額		
自己株式の取得	43,200	-
当中間期変動額合計	43,200	-
当中間期末残高(組替前)	217,411	-
当中間期末残高	217,411	174,211
株主資本合計		
前期末残高	2,777,985	3,710,252
当中間期変動額		
持分変動差額	-	39,454
中間純損失()	275,389	971,721

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
自己株式の取得	43,196	-
当中間期変動額合計	318,585	932,266
当中間期末残高(組替前)	2,459,399	-
当中間期末残高	2,459,399	2,777,985
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,960	1,678
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,854	7,639
当中間期変動額合計	16,854	7,639
当中間期末残高(組替前)	10,893	-
当中間期末残高	10,893	5,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,960	1,678
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,854	7,639
当中間期変動額合計	16,854	7,639
当中間期末残高(組替前)	10,893	-
当中間期末残高	10,893	5,960
新株予約権		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		-
少数株主持分		
前期末残高	2,815	35,697
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	32,881
当中間期変動額合計	38	32,881
当中間期末残高(組替前)	2,776	-
当中間期末残高	2,776	2,815

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,786,761	3,744,270
当中間期変動額		
中間純損失()	275,389	971,721
自己株式の取得	43,196	-
持分変動差額	-	39,454
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,892	25,242
当中間期変動額合計	335,478	957,509
当中間期末残高(組替前)	2,451,282	-
当中間期末残高	2,451,282	2,786,761

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	286,020	914,420
減価償却費	45,861	162,739
のれん償却額	6,184	4,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,574	5,298
賞与引当金の増減額(は減少)	10,802	2,099
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,041	5,995
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	7,000
受取利息及び受取配当金	513	1,685
支払利息	4,715	10,453
為替差損益(は益)	216	216
たな卸資産評価損	-	697,528
有形固定資産除却損	-	163,407
無形固定資産除却損	-	84,892
無形固定資産売却損益(は益)	5,624	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	230
売上債権の増減額(は増加)	610,285	26,986
関係会社株式売却損益(は益)	-	67,680
特許権出願取下損失	20,498	25,674
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,418	31,091
未払金の増減額(は減少)	24,738	39,640
未払費用の増減額(は減少)	33,315	4,838
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,583	44,582
たな卸資産の増減額(は増加)	405,423	118,632
仕入債務の増減額(は減少)	253,563	692,736
小計	230,188	424,598
利息及び配当金の受取額	323	1,757
利息の支払額	4,740	10,569
法人税等の還付額	1,697	4,000
法人税等の支払額	16,974	53,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,493	482,704

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,300	135,966
定期預金の払戻による収入	24,000	144,743
有形固定資産の取得による支出	4,818	17,204
有形固定資産の売却による収入	-	17,895
無形固定資産の取得による支出	4,448	14,311
無形固定資産の売却による収入	10,000	
関係会社株式の売却による収入	-	2 144,504
敷金保証金の増加()又は減少額	293	5,491
貸付けによる支出	1,095	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,341	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,709	145,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,000	6,000
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	43,500	94,526
自己株式の取得による支出	43,196	-
配当金の支払額	5	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,701	58,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,192	2,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,888	684,884
現金及び現金同等物の期首残高	1 408,980	1,093,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 601,869	1 408,980

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エス・ティー・エフ 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>なお、株式会社エス・ティー・エフについては、平成21年9月21日付けで、社名をエスジーテック株式会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エス・ティー・エフ 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKOHT Co., Ltd.は、全株式売却により、平成20年5月27日において連結子会社から除外しております。なお、平成20年5月1日から平成20年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書については連結しております。また、オー・エイチ・ティー・ディー・ビー・エム株式会社は、平成20年11月21日に特別清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、卓超高科技電子(上海)有限公司、唯一高科技股?有限公司及びOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、卓超高科技電子(上海)有限公司、唯一高科技股?有限公司及びOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事項	イ.消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ.消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の試算及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社が製造・販売する装置の売上計上は出荷基準で行っておりましたが、平成20年5月1日より、設置完了基準にて売上計上を行う方法に変更しております。 当社製品は半ファブレスにて製造していることから、当社と製造委託会社から出荷するものが混在しており、また海外輸出時には売上計上日が工場出荷時や船積み時等、曖昧な運用になっておりましたので、売上計上日を明確にするために、顧客工場に製品が搬入され、顧客により設置されたことを証する書類をもって売上計上することといたしました。 これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
定期預金 24,000千円	定期預金 24,000千円
売掛金 253,300千円	建物及び構築物 164,389千円
建物及び構築物 161,082千円	土地 580,826千円
土地 580,826千円	計 769,216千円
計 1,019,208千円	上記物件は、短期借入金280,000千円、1年 内返済予定長期借入金72,000千円及び長期借 入金182,500千円の担保に供しております。
上記物件は、短期借入金365,000千円、1年 内返済予定長期借入金65,000千円及び長期借 入金130,000千円の担保に供しております。	2 有形固定資産の減価償却累計額
2 有形固定資産の減価償却累計額	346,506千円
379,649千円	
3 消費税等の取扱い	
仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため流動資産 の「その他」に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費
- 千円	12,854千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであ ります。	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであ ります。
特許権 5,624千円	機械装置及び運搬具 713千円
	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。
	建物及び構築物 1,235千円
	機械装置及び運搬具 141,449千円
	工具、器具及び備品 1,121千円
	建設仮勘定 19,600千円
	ソフトウェア 84,892千円
	計 248,299千円
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであ ります。
	機械装置及び運搬具 936千円
	工具、器具及び備品 6千円
	計 943千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,651	-	43,215	436
合計	43,651	-	43,215	436
自己株式				
普通株式(注)2	1,469	161	1,455	175
合計	1,469	161	1,455	175

(注)1. 普通株式の株式数の減少43,215株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであり、自己株式の増加数は併合後の株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

前連結会計年度（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,651	-	-	43,651
合計	43,651	-	-	43,651
自己株式				
普通株式	1,469	-	-	1,469
合計	1,469	-	-	1,469

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)
現金及び預金勘定 731,527千円	現金及び預金勘定 535,338千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 129,658千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 126,358千円
現金及び現金同等物 601,869千円	現金及び現金同等物 408,980千円
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりKOHT Co., Ltd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにKOHT Co., Ltd. の売却価値と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 293,366千円
	固定資産 31,525千円
	流動負債 157,518千円
	固定負債 6,516千円
	為替換算調整勘定 12,692千円
	少数株主持分 34,709千円
	株式売却損 67,680千円
	KOHT Co., Ltd. の売却価額 71,158千円
	の内、未収入金
	KOHT Co., Ltd. 現金及び同 144,504千円
	等物
	差引：売却による収入 144,504千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)				前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,950	24,950	-	機械装置及び運搬具	30,300	26,229	4,070
ソフトウェア	8,730	8,008	722	ソフトウェア	8,730	7,135	1,595
合計	33,680	32,958	722	合計	39,030	33,364	5,666
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,396千円 1年超 -千円 合計 1,396千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,451千円 1年超 1,746千円 合計 6,197千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,849千円 減価償却費相当額 2,655千円 支払利息相当額 26千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,895千円 減価償却費相当額 6,380千円 支払利息相当額 298千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,226

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回収可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っています。

前連結会計年度末(平成21年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,226

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回収可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

当連結会計年度において、為替予約取引の期間が満となっております。したがって当連結会計年度末残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員53名	当社取締役2名 当社監査役1名 当社従業員8名 当社子会社の従業員2名	当社取締役3名 当社従業員5名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数	普通株式 768株	普通株式 1,660株	普通株式 400株
付与日	平成12年8月7日	平成14年8月30日	平成15年8月11日
権利確定条件	付与日(平成12年8月7日)以降、権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年8月30日)以降、権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月11日)以降、権利確定日(平成17年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年8月20日から 平成22年7月27日まで	平成16年8月20日から 平成24年7月25日まで	平成17年8月20日から 平成25年7月25日まで
権利行使価格(円)	75,000	75,000	156,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員99名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員18名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員131名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員34名
ストック・オプション数	普通株式 644株	普通株式 2,500株
付与日	平成16年8月11日	平成18年4月14日
権利確定条件	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月14日)以降、権利確定日(平成19年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月20日から 平成26年7月25日まで	平成19年8月20日から 平成27年7月25日まで
権利行使価格(円)	217,926	710,660
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)及び前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

当社グループは、プリント基板電気検査装置関係製品の専門メーカーとして同一セグメントに属する検査装置の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	689,470	74,672	45,889	810,031	-	810,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,858	19,444	3,878	69,425	69,425	-
計	743,329	94,117	42,010	879,457	69,425	810,031
営業費用	953,697	97,655	78,005	1,129,358	61,850	1,067,508
営業損益	210,367	3,538	35,994	249,901	7,574	257,476

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,764,900	313,810	111,095	65,666	4,255,472	-	4,255,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94,266	35,492	20,934	104,864	255,558	255,558	-
計	3,859,167	349,303	132,029	170,531	4,511,031	255,558	4,255,472
営業費用	3,748,278	303,306	132,249	154,913	4,338,747	266,344	4,072,403
営業損益	110,889	45,996	219	15,617	172,283	10,785	183,069
資産	3,978,147	243,334	324,891	170,906	4,717,280	648,827	4,068,452

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年10月31日）

	中国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高（千円）	185,590	164,701	40,259	25,486	416,038
連結売上高（千円）	-	-	-	-	810,031
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.9	20.3	5.0	3.2	51.4

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	中国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高（千円）	594,171	1,390,352	831,557	72,249	2,888,329
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,255,472
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.0	32.7	19.5	1.7	67.9

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 5,615,840円48銭 1株当たり中間純損失金額 631,627円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成21年8月17日付で株式100株を1株にする株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 6,385,197円71銭 1株当たり 当期純損失金額 2,228,718円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 65,998円44銭 1株当たり当期純損失金額 23,036円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失 ()金額		
中間(当期)純損失()(千円)	275,389	971,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	275,389	971,721
期中平均株式数(株)	436	42,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数515株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数842株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

資本金の減少

当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、平成21年7月30日開催の当社の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

資本金の額の減少の目的

早期に経営再建が可能となる資本構成を図ることを目的として、会社法第447条の規定に基づき資本金を取り崩すものであります。

資本金の額の取り崩しの要領

平成21年4月30日現在の資本金2,860,085,769円を2,560,085,769円を取り崩して300,000,000円といたします。取り崩した資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

効力発生日 平成21年9月1日

株式の併合

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、平成21年7月30日開催の第15期定時株主総会に会社法第180条の規定に基づき株式の併合について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の内容

株式併合の目的

株主様の保有株式売却の機会を設けるとともに、現状の体制に見合った発行株済株式総数への適正化を図り、株式数及び株主数の低減による管理費用の削減を目的として、株式の併合を行います。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条第2項の規定により当社が買取り、端数が生じた株主に対して代金を交付いたします。

株式併合の割合

当社の発行済株式について100株を1株に併合いたします。

株式併合の効力発生日

平成21年8月17日(予定)

1株当たり情報に及ぼす影響

平成19年5月1日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	8,791,839.07円	1株当たり純資産額	6,599,844.02円
1株当たり当期純損失	2,779,396.31円	1株当たり当期純損失	2,303,640.08円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

自己株式の取得

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、平成21年7月30日開催の第15期定時株主総会に会社法第156条の規定に基づき自己株式の取得について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

(1) 取得する株式の種類：普通株式

(2) 取得する株式の数：株式併合後の当社普通株式111株(株式併合前の11,100株)

(3) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容：金銭

(4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額：29,970,000円を上限とする。

(5) 株式取得期間：第15期定時株主総会終結の時から1年以内

(2) 【その他】

1 参考情報

前中間連結会計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成20年10月31日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュフロー計算書を記載しております。

[次へ](#)

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成20年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 915,436
受取手形及び売掛金	1,799,270
製品	368,022
原材料	242,559
仕掛品	845,214
繰延税金資産	7,610
その他	132,639
貸倒引当金	14,747
流動資産合計	4,296,005
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2 213,855
機械装置及び運搬具(純額)	347,862
工具、器具及び備品(純額)	2 57,054
土地	2 580,826
建設仮勘定	19,663
有形固定資産合計	1 1,219,262
無形固定資産	
のれん	47,652
その他	247,532
無形固定資産合計	295,184
投資その他の資産	
投資有価証券	11,226
敷金及び保証金	28,299
繰延税金資産	14,236
その他	6,993
貸倒引当金	2,300
投資その他の資産合計	58,456
固定資産合計	1,572,903
資産合計	5,868,909

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,068,599
短期借入金	315,000
1年内返済予定の長期借入金	88,652
未払費用	100,706
未払法人税等	29,133
賞与引当金	30,913
関係会社整理損失引当金	7,000
その他	92,770
流動負債合計	1,732,775
固定負債	
長期借入金	2 283,500
退職給付引当金	3,301
固定負債合計	286,801
負債合計	2,019,576
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,860,085
資本剰余金	2,847,869
利益剰余金	1,695,898
自己株式	174,211
株主資本合計	3,837,846
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	8,614
評価・換算差額等合計	8,614
少数株主持分	2,872
純資産合計	3,849,332
負債純資産合計	5,868,909

(2) 四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位 : 千円)

前第 2 四半期連結累計期間

(自 平成20年 5 月 1 日
至 平成20年10月31日)

売上高	2,305,304
売上原価	1,587,283
売上総利益	718,020
販売費及び一般管理費	
役員報酬	43,488
給料及び手当	133,944
賞与	4,716
旅費及び交通費	67,023
広告宣伝費	9,140
運賃	10,505
地代家賃	20,399
支払手数料	67,311
賞与引当金繰入額	13,679
退職給付費用	1,215
減価償却費	22,721
のれん償却額	2,183
その他	115,173
販売費及び一般管理費合計	511,503
営業利益	206,517
営業外収益	
受取利息	1,180
受取手数料	1,156
その他	718
営業外収益合計	3,055
営業外費用	
支払利息	5,650
為替差損	12,140
手形売却損	662
その他	36
営業外費用合計	18,490
経常利益	191,082
特別利益	
固定資産売却益	751
貸倒引当金戻入額	12,985
退職給付引当金戻入額	766
特別利益合計	14,504

(単位 : 千円)

前第 2 四半期連結累計期間

(自 平成20年 5 月 1 日
至 平成20年10月31日)

特別損失	
特許権出願取下損失	13,507
関係会社株式売却損	67,680
その他	2,919
特別損失合計	84,107
税金等調整前四半期純利益	121,479
法人税、住民税及び事業税	39,912
法人税等還付税額	3,647
法人税等調整額	1,000
法人税等合計	35,264
少数株主損失 ()	1,924
四半期純利益	88,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間

(自平成20年5月1日
至平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	121,479
減価償却費	83,654
のれん償却額	2,183
固定資産売却損益(は益)	198
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,985
賞与引当金の増減額(は減少)	2,878
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,179
受取利息及び受取配当金	1,180
支払利息	5,650
為替差損益(は益)	195
関係会社株式売却損益(は益)	67,680
たな卸資産評価損	919
特許権出願取下損失	13,507
売上債権の増減額(は増加)	180,079
たな卸資産の増減額(は増加)	298,582
その他流動資産の増減額(は増加)	9,989
仕入債務の増減額(は減少)	106,194
未払費用の増減額(は減少)	44,753
その他流動負債の増減額(は減少)	57,034
小計	97,513
利息及び配当金の受取額	1,061
利息の支払額	5,801
法人税等の支払額	30,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,452

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間

(自平成20年5月1日
至平成20年10月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	32,508
定期預金の払戻による収入	38,893
有形固定資産の取得による支出	13,149
有形固定資産の売却による収入	18,832
無形固定資産の取得による支出	5,828
関係会社株式の売却による収入	2 144,504
敷金及び保証金の差入による支出	10,568
その他の支出	5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000
長期借入金の返済による支出	49,374
配当金の支払額	9
長期借入れによる収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 786,687

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第2四半期連結会計期間（自平成20年5月1日至平成20年10月31日）

当社グループは第10期連結会計年度から3期連続して営業損失を計上し、第13期連結会計年度は営業利益を確保したものの、第14期連結会計年度におきましても、営業損失497,346千円、経常損失533,664千円、当期純損失1,189,851千円を計上いたしました。しかし、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業利益186,665千円、経常利益171,645千円、四半期純利益158,224千円を計上したものの、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが、132,452千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが143,582千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが34,383千円のマイナスとなりました。

さらに、平成20年3月31日に行った金融商品取引法第24条の2第1項に基づく過年度の有価証券報告書の訂正報告書の提出等による信用低下の影響も少なからず想定され、現取引金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは事業の再建策を策定し、収益構造を再構築し安定した経営基盤の確立に取り組んでおります。

事業再建策の骨子は、主としてガラス基板向け検査装置における製造委託先へのロット発注による仕入金額の低減、製造委託先の探索と変更及び共通する原材料の一括発注による原価低減を通じた当該製品群の利益率の向上、主としてガラス基板検査装置におけるサービスサポート料の獲得、高採算部門としての治具ビジネスへの集中投資による世界展開の実施、当社主力製品群の業界動向を加味した柔軟な組織変更の実施であります。これらの再建策を最優先課題と位置づけ、諸施策を実行しております。なお、子会社を含めた事業ポートフォリオの全般的な見直しの一環として、子会社の一部解散手続を行いました。

財務面におきましては、取引金融機関に対して引き続き借入金の借換え及び新たな借入枠の設定等を含めた協力を要請していた結果、現取引金融機関からは、短期借入金について借換え手続きを行なうことができる等の協力を得ることができております。また、大口の受注先に対する回収条件の見直しも交渉を継続しており、一部の顧客からは、回収期間の短縮の同意を得ることができた上に、主要仕入先との間では、これまでの支払条件を継続することで同意を得ることができ、資金繰り計画は改善されました。これにより、今後1年間の運転資金の確保が見込まれる状況にあります。

さらに、事業会社等に対する財務支援も含めた業務支援並びに経営支援等の要請も継続しており、業務提携や資本提携も視野に入れた抜本的な資本政策の実施について、具体的に検討しております。

上記の事業再建策が確実に実行されることで、収益構造、財務構造の改善が図られる予定であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
1 1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、KOHT Co., Ltd.は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成20年5月1日から平成20年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 売上計上基準の変更 従来、当社が製造・販売する装置の売上計上は出荷基準で行なっておりましたが、平成20年5月1日より、設置完了基準にて売上計上を行なう方法に変更しております。 当社製品は半ファブレスにて製造していることから、当社と製造委託会社から出荷するものが混在しており、また海外輸出時には売上計上日が工場出荷時や船積み時等、曖昧な運用になっておりましたので、売上計上日を明確にするために、顧客工場に製品が搬入され、顧客により設置されたことを証する書類をもって売上計上することといたしました。 これによる損益への影響はありません。</p>

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	371,025千円
2 担保に供している資産	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
定期預金	24,000千円
建物	159,670千円
土地	553,519千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (平成20年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年10月31日現在)
現金及び預金勘定	915,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,749千円
現金及び現金同等物	<u>786,687千円</u>
2 第1四半期会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却によりKOHT Co.,Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにKOHTCo.,Ltd.の売却価値と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	293,366千円
固定資産	31,525千円
流動負債	157,518千円
固定負債	6,516千円
為替換算調整勘定	12,692千円
少数株主持分	34,709千円
株式売却損	67,680千円
KOHT Co.,Ltd.の売却価額の内、	71,158千円
未収入金	
KOHT Co.,Ltd.現金及び同等物	144,504千円
差引：売却による収入	<u>144,504千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 43,651株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,469株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するプリント基板、半導体パッケージ基板及びガラス基板に向け電気検査装置並びにプリント基板製造装置等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,927,849	111,095	266,360	2,305,304	-	2,305,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,217	20,934	59,279	153,431	153,431	-
計	2,001,066	132,029	325,639	2,458,736	153,431	2,305,304
営業利益又は営業損失()	131,592	219	62,928	194,300	12,216	206,517

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	韓国	中国	台湾	その他	計
海外売上高(千円)	446,203	418,886	638,925	30,831	1,534,846
連結売上高(千円)	-	-	-	-	2,305,304
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.4	18.2	27.7	1.3	66.6

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

前第 2 四半期連結会計期間末 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年10月31日)	
1 株当たり純資産額	91,187円25銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2,089円51銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	88,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	88,139
期中平均株式数 (株)	42,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5 種類 (新株予約権の目的となる株式の数1,031株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 535,211	1 276,875
受取手形	4 41,008	35,241
売掛金	1, 2 931,890	2 1,544,785
製品	266,670	80,370
原材料	53,088	105,546
仕掛品	473,759	306,073
未収入金	2 101,262	18,090
関係会社短期貸付金	16,031	39,313
その他	6 42,106	86,953
貸倒引当金	22,943	32,497
流動資産合計	2,438,086	2,460,754
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 5 163,472	1 167,465
構築物(純額)	5 10,754	11,989
機械及び装置(純額)	5 71,895	80,062
工具、器具及び備品(純額)	5 22,296	26,182
土地	1 553,519	1 553,519
有形固定資産合計	821,938	839,218
無形固定資産		
特許権	96,719	120,942
ソフトウェア	19,143	24,088
電話加入権	1,246	1,246
無形固定資産合計	117,109	146,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	287,822	287,822
関係会社長期貸付金	79,308	58,736
敷金及び保証金	18,507	18,555
保険積立金	412	139
その他	2,900	2,900
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	396,651	375,852
固定資産合計	1,335,700	1,361,348
資産合計	3,773,786	3,822,103

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 262,443	2 159,215
買掛金	2 236,395	2 80,081
短期借入金	1 365,000	1 336,000
1年内返済予定の長期借入金	1 75,000	1 75,000
未払金	2 214,418	254,550
未払法人税等	7,861	7,230
未払費用	10,365	14,771
賞与引当金	13,885	23,727
その他	2,879	19,111
流動負債合計	1,188,249	969,687
固定負債		
長期借入金	1 230,000	1 217,500
退職給付引当金	7,212	6,060
長期預り金	300	300
固定負債合計	237,512	223,860
負債合計	1,425,761	1,193,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	2,860,085
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	2,502,770	2,847,869
資本剰余金合計	2,502,770	2,847,869
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,333	2,905,188
利益剰余金合計	237,333	2,905,188
自己株式	217,411	174,211
株主資本合計	2,348,025	2,628,555
純資産合計	2,348,025	2,628,555
負債純資産合計	3,773,786	3,822,103

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	610,732	3,512,706
売上原価	496,692	2,437,700
売上総利益	114,039	1,075,006
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,865	181,913
広告宣伝費	3,358	10,948
運賃	2,255	11,389
役員報酬	12,820	52,838
給料及び手当	58,179	166,154
賞与引当金繰入額	5,224	10,085
旅費及び交通費	33,704	98,887
地代家賃	8,023	22,484
支払手数料	53,246	102,760
研究開発費	-	11,805
貸倒引当金繰入額	1,480	18,806
雑費	54,856	162,341
その他	63,192	170,240
販売費及び一般管理費合計	331,207	1,020,657
営業利益又は営業損失()	217,168	54,349
営業外収益		
受取利息	346	727
受取手数料	¹ 5,746	¹ 17,711
受取配当金	¹ 6,000	¹ 15,754
その他	14,729	2,464
営業外収益合計	26,822	36,657
営業外費用		
支払利息	4,525	9,947
手形売却損	472	855
為替差損	22,825	32,273
営業外費用合計	27,823	43,075
経常利益又は経常損失()	218,169	47,931
特別利益		
関係会社株式売却益	-	62,949
貸倒引当金戻入額	405	12,552
保険解約返戻金	-	2,329
賞与引当金戻入額	2,721	-
固定資産売却益	⁴ 5,624	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	8,751	84,831

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	248,030 ⁴
たな卸資産評価損	-	696,608
特許権出願取下損失	20,498	25,674
その他	-	16,790
特別損失合計	20,498	987,104
税引前中間純損失()	229,916	854,340
法人税、住民税及び事業税	1,633	6,641
過年度法人税等	5,784	-
法人税等合計	7,417	6,641
中間純損失()	237,333	860,982

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,860,085	2,860,085
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
当中間期変動額合計	2,560,085	-
当中間期末残高(組替前)	300,000	-
当中間期末残高	300,000	2,860,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	1,847,869
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,847,869
当中間期変動額合計	-	1,847,869
当中間期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	2,847,869	1,000,000
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,847,869
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
剰余金の処分	4,000,000	-
自己株式の取得	3	-
当中間期変動額合計	1,439,910	1,847,869
当中間期末残高(組替前)	1,407,959	-
組替	1,094,811	-
当中間期末残高	2,502,770	2,847,869
資本剰余金合計		
前期末残高	2,847,869	2,847,869
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-
剰余金の処分	4,000,000	-
自己株式の取得	3	-
当中間期変動額合計	1,439,910	-
当中間期末残高(組替前)	1,407,959	-
組替	1,094,811	-
当中間期末残高	2,502,770	2,847,869
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	-	450,000

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	-	450,000
当中間期変動額合計	-	450,000
当中間期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,905,188	2,494,206
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	-	450,000
剰余金の処分	4,000,000	-
中間純損失()	237,333	860,982
当中間期変動額合計	3,762,666	410,982
当中間期末残高(組替前)	857,477	-
組替	1,094,811	-
当中間期末残高	237,333	2,905,188
利益剰余金合計		
前期末残高	2,905,188	2,044,206
当中間期変動額		
剰余金の処分	4,000,000	-
中間純損失()	237,333	860,982
当中間期変動額合計	3,762,666	860,982
当中間期末残高(組替前)	857,477	-
組替	1,094,811	-
当中間期末残高	237,333	2,905,188
自己株式		
前期末残高	174,211	174,211
当中間期変動額		
自己株式の取得	43,200	-
当中間期変動額合計	43,200	-
当中間期末残高(組替前)	217,411	-
当中間期末残高	217,411	174,211
株主資本合計		
前期末残高	2,628,555	3,489,537
当中間期変動額		
中間純損失()	237,333	860,982
自己株式の取得	43,196	-
当中間期変動額合計	280,530	860,982
当中間期末残高(組替前)	2,348,025	-
当中間期末残高	2,348,025	2,628,555

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,628,555	3,489,537
当中間期変動額		
中間純損失()	237,333	860,982
自己株式の取得	43,196	-
当中間期変動額合計	280,530	860,982
当中間期末残高(組替前)	2,348,025	-
当中間期末残高	2,348,025	2,628,555

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 10～21年 機械装置 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社が製造・販売する装置の売上計上は出荷基準で行っておりましたが、平成20年5月1日より、設置完了基準にて売上計上を行う方法に変更しております。 当社製品は半ファブレスにて製造していることから、当社と製造委託会社から出荷するものが混在しており、また海外輸出時には売上計上日が工場出荷時や船積み時等、曖昧な運用になっておりましたので、売上計上日を明確にするために、顧客工場に製品が搬入され、顧客により設置されたことを証する書類をもって売上計上することいたしました。 これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

当中間会計期間(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年4月30日)																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">253,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,628千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">553,519千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">984,447千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金365,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000円及び長期借入金130,000千円の担保に供しております。</p>	定期預金	24,000千円	売掛金	253,000千円	建物及び構築物	153,628千円	土地	553,519千円	計	984,447千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">156,649千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">553,519千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">734,168千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金280,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000円及び長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	定期預金	24,000千円	建物及び構築物	156,649千円	土地	553,519千円	計	734,168千円
定期預金	24,000千円																		
売掛金	253,000千円																		
建物及び構築物	153,628千円																		
土地	553,519千円																		
計	984,447千円																		
定期預金	24,000千円																		
建物及び構築物	156,649千円																		
土地	553,519千円																		
計	734,168千円																		
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">56,578千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">100,513千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">14,016千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">61,293千円</td></tr> </table>	売掛金	56,578千円	未収入金	100,513千円	支払手形	4,805千円	買掛金	14,016千円	未払金	61,293千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">28,164千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,907千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,046千円</td></tr> </table>	売掛金	28,164千円	支払手形	3,907千円	買掛金	8,046千円		
売掛金	56,578千円																		
未収入金	100,513千円																		
支払手形	4,805千円																		
買掛金	14,016千円																		
未払金	61,293千円																		
売掛金	28,164千円																		
支払手形	3,907千円																		
買掛金	8,046千円																		
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本電針㈱ 4,500</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先金額(千円)	内容	日本電針㈱ 4,500	借入債務	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">借入債務</td> <td style="text-align: center;">日本電針㈱</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	内容	保証先	金額(千円)	内容	借入債務	日本電針㈱	7,500	借入債務						
保証先金額(千円)	内容																		
日本電針㈱ 4,500	借入債務																		
内容	保証先	金額(千円)	内容																
借入債務	日本電針㈱	7,500	借入債務																
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">619千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">7,575千円</td></tr> </table>	受取手形	619千円	支払手形	7,575千円															
受取手形	619千円																		
支払手形	7,575千円																		
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">217,929千円</p>																			
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 5,733千円 受取配当金 6,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 16,555千円 受取配当金 15,754千円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 -千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 234,385千円 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,854千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 特許権 5,624千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 141,254千円 ソフトウェア 84,892千円 建設仮勘定 19,600千円 その他 2,283千円 計 248,030千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,469	161	1,455	175
合計	1,469	161	1,455	175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株にする株式併合によるものであり、自己株式の増加数は併合後の株式の買取によるものであります。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,469	-	-	1,469
合計	1,469	-	-	1,469

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)				前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	24,950	24,950	-	機械装置	24,950	23,464	1,485
ソフトウェア	8,730	8,008	722	車両運搬具	5,350	2,764	2,585
合計	33,680	32,958	722	ソフトウェア	8,730	7,135	1,595
				合計	39,030	33,364	5,666
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,396千円 1年超 -千円 合計 1,396千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,451千円 1年超 1,746千円 合計 6,197千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,849千円 減価償却費相当額 2,655千円 支払利息相当額 26千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,895千円 減価償却費相当額 6,380千円 支払利息相当額 298千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

資本金の減少

当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、平成21年7月30日開催の当社の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

資本金の額の減少の目的

早期に経営再建が可能となる資本構成を図ることを目的として、会社法第447条の規定に基づき資本金を取り崩すものであります。

資本金の額の取り崩しの要領

平成21年 4 月30日現在の資本金2,860,085,769円を2,560,085,769円を取り崩して300,000,000円といたします。取り崩した資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

効力発生日 平成21年 9 月 1 日

株式の併合

当社は、平成21年 6 月26日開催の取締役会において、平成21年 7 月30日開催の第15期定時株主総会に会社法第180条の規定に基づき株式の併合について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の内容

株式併合の目的

株主様の保有株式売却の機会を設けるとともに、現状の体制に見合った発行株済株式総数への適正化を図り、株式数及び株主数の低減による管理費用の削減を目的として、株式の併合を行います。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条第2項の規定により当社が買取り、端数が生じた株主に対して代金を交付いたします。

株式併合の割合

当社の発行済株式について100株を1株に併合いたします。

株式併合の効力発生日

平成21年 8 月17日 (予定)

1株当たり情報に及ぼす影響

平成19年 5 月 1 日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	
1株当たり純資産額	8,272,575.97円	1株当たり純資産額	6,231,463.02円
1株当たり当期純損失	2,969,098.38円	1株当たり当期純損失	2,041,112.95円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

自己株式の取得

当社は、平成21年 6 月26日開催の取締役会において、平成21年 7 月30日開催の第15期定時株主総会に会社法第156条の規定に基づき自己株式の取得について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

(1) 取得する株式の種類：普通株式

(2) 取得する株式の数：株式併合後の当社普通株式111株 (株式併合前の11,100株)

(3) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容：金銭

(4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額：29,970,000円を上限とする。

(5) 株式取得期間：第15期定時株主総会終結の時から 1 年以内

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成21年7月13日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成21年7月13日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

平成21年7月31日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年8月17日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月19日中国財務局長に提出

事業年度(第15期)(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年11月17日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 1月25日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所
公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 1月25日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。